

△研究ノート▽

## 農業部門と対話可能な消費生活理論の形成<sup>1)</sup>

乗 本 秀 樹

### I

(一)わが国の農業は、立地条件に格別に恵まれているごく一部の地域と品目をのぞけば、生産構造・生産物流通構造・生産環境の全般にわたって、重大な危機にある。政治的・経済的・文化的な拡がりと力をもって生じている危機であるだけに、これを打開するためのいと口はなかなか見い出せないようである。

そうしたなかで、迂回的可能かもしれないが欠かせない対応方向のひとつは、農業生産にたずさわる人々(以下では、農業者または農業部門という)と消費に特化している人々(以下では、消費者、消費生活者、または消費部門という)とのあいだでのコミュニケーションを充実させることではないだろうか。あるいは、農業生産の背景ないし延長にある消費生活の領域に想いを馳せることではないだろうか。

すなわち、農業と農村をめぐる諸問題は大きく二つの性質を帯びるが、これらがそれぞれにコミュニケーションの充実を求めていると思われるのである。

ひとつの問題群は、いかにすれば効率的な生産が営まれ、安全にかつ適正な価格で農畜産物(食料)が供給されるか、という課題に集約され

る。この点について、農業部門と消費部門とのあいだでの了解を明快かつ弾力的に形成してゆくことが、不可欠になっているのである。

いまひとつは、農業経営や農村の構造にかかわる問題群である。いくつかの例(トピック)をあげてみよう。

ア. 農業部門と消費者の余暇活動の結合をどう図るか——いわゆる「リゾート」化に端的である。鉄道関連企業に主導される場合が多いようであるが、基本的には、地域住民や農業等の第一次産業部門が、都市生活者の実態に配慮しながらゆつくりと計画を練ってゆくべきであろう。その場合、「都市消費者の余暇行動レジャー(遊び)↓農業部門の所得形成」という理解だけでは、不十分である。<sup>2)</sup>

イ. 中山間地帯の水田をどう保全するか——水田の生産効率の測定、水田が存在することによる諸効果の貨幣価値換算、あるいは非経済的な効果諸要因の列挙なども、大切な作業ではある。しかし、根本的には、都市消費者と農業部門とのあいだで、水田の存在意義と保全についての合意を形成することが不可欠である。<sup>3)</sup>

ウ. 農業後継者の定着難やいわゆる嫁不足——これらの問題の基底には、たしかに農業で生計が保証されるのか、という不安がある。しかし、それだけではないようである。先入見的・偏見的に「農」を忌避

する気配があるとすれば、問題はさらに深刻である。「生きる」(実存)ということをとれば、重大な問題と考えるかというわれわれの構え、あるいは教育、文化のありようによって立ち戻らざるをえなくなるからである。この場合にも、農業者と消費生活者(非就農者)とのあいだでの相互理解が中心的なテーマになるはずである。<sup>①</sup>

といつても、農業部門と消費部門とのあいだでのコミュニケーションが、これまで欠けていたというのではない。たとえば、農畜産物市場とそこで形成される農畜産物価格に媒介された農業者・消費者の行動選択は最広義のコミュニケーションであるし、協同組合(農業協同組合、生活協同組合)の活動や農畜産物の産地直結などもコミュニケーションの有効な形態である。あるいは、学校教育等を通して相互の理解を図ろうとする試みも、つとに展開されているのである。<sup>②</sup>

それにもかかわらず、ここであらためてコミュニケーションや相互理解に着目するのは、いま深刻に求められているコミュニケーションや相互理解の特質にかかわることである。すなわち、それらが、コミュニケーション当事者の当座の目標(農業経営目標、消費生活目標)の達成に直截に寄与するものでなければならぬことにくわえて、もう少し奥行きが深く息の長いものでなければならぬと思われるからである。また、真正のコミュニケーションでなければならぬと思われるからである。後者についていえば、これまでのコミュニケーションはしばしば、営利を目的とする企業に主導されたり、政策の趣旨を過剰にわきまえる行政機構に介入された(前述の「リゾート」開発は、その例である)。その意味で、当事者どうしによる真摯でおおらかなコミュニケーションは成り立ち難かった。<sup>③</sup> こうした事実にくわえて、「コミュニケーション」や「相互理解」などという間主観的なことがらが、はたして容易に達成

できるのだろうかという、根本的な疑義と不安もある。<sup>④</sup>

いずれにしても、農業部門と消費部門とのあいだでのコミュニケーションや相互理解について本格的に考察する必要性に迫られていることは、疑いようがない。ちなみに、消費者たちの生活においても矛盾と疎外が進みつつあることを考えあわせるとき、この努力の必要性と可能性はますます大きい。<sup>⑤</sup>

(二)右のことは、いいかえれば、「地域」形成の努力があらためて開始されなければならないことを意味する。——ここでいう地域の拡がりについては問わないでよくとして、さしあたって大切なのは、地域の展開を導く原理である。

そのイメージは、おそらく、「工業と農業、都市と農村が結合され」「人間的で安定した文化的生活空間をもつ」地域、という表現に端的である。<sup>⑥</sup>そこでは、従来の経済社会の展開原理は、そのままには容認されない。とりわけ工業に典型的にあらわれる原理は、かなりの程度に制約される。逆に、農業が内包する原理は、従来以上に尊重される。——その意味で、「経済社会の理念転換」を経て成り立つ「地域」だといえよう。<sup>⑦</sup>

## II

およそ右のような状況をふまえて、農業部門と消費部門とのあいだでのコミュニケーションないし相互理解の可能性と、そのための主体的条件について、考察したい。きわめて大きなテーマであるので、議論の道すじをあらかじめ限定しておこう。

(一)第一は、コミュニケーションや相互理解を対話論のわくぐみに即して

とらえる、ということである。これに関連して、以下の三点を指摘しておこう。

(i) あえて「対話」という表現にこだわるのは、△当事者たちが対等の立場でひとつの場ないう霧囲気を醸成しながら展開するなりゆき▽が彷彿されるのを、歓迎してのことである。といっても、対話の性格は多様であり、少なくともつぎの二つが識別できる（この区別は、Iにおける農業・農村問題群の区分と対応する。）

A・技術的なレベル（局面）での対話——たとえば両当事者のあいだで売買価格を協議したり収益・支出の分担割合を調整するなど、「交渉」という表現がふさわしい場合である。自然のなりゆきにまかせることができない場合に、直面するテーマをめぐって両当事者が「対話」する。そして、多くの場合に、くつきりとした結論が出され、それとともに対話は終結する。この場合、対話は、生きられる場を構築するというほどに積極的な意義はもたない。しかしながら、対話できているという事実は、何らかの程度に「場」が醸成されていることの証しではある。

B・実践的なレベル（局面）での対話——たとえば、ひとつの地域を文化的・社会的・経済的によどのようにもってゆくか、といったことからめぐる行なわれる「対話」がこれに近い。テーマがテーマであるだけに、限られた時間内に明快な結論が出されて了解される、そして完了する、といった性質の議論ではない。その意味で、「交渉」的な性質は稀薄である。むしろ、対話することそれ自体（対話共同体）が、生きられる場を醸成し展開させる意義をもっているといえる。<sup>⑩</sup>

関心は、農業部門と消費部門とのあいだで、この二種類の対話が成立

する可能性とそのための条件にある。

(ii) 対話が円滑で効果的に展開するためには、いくつかの条件または一定の状況が必要とされる。「直面する問題（話題）の存在」を別にすれば、以下の諸要素が欠かせない。<sup>⑪</sup>

- a. 目標または生活観をもつ両当事者
- b. 対話ができる霧囲気
- c. 開かれた（「撰取同化」の）態度
- d. 発言ないしことばの「理解可能性」・「真理性」・「正当性」・「誠実性」

これらの四条件のありようをめぐって、A、Bの両タイプは、それぞれ様相を異にする。とくに大きく異なるのは、aおよびcについてである。

すなわち、Aにおいては、話者自身の追求目標ないし行動原理が明瞭かつ不変のものとして自覚されている。対話の過程でこれらに変質を被ることはないし、あってはならない。つまり、相手の意見を撰取することにより自身の見解（目標、行動原理）を成熟させる（逆に、自身の見解が相手の見解を変質させる）——そのようなことはありえないのである。

これに対して、Bでは、当事者において、自身の追求目標や行動原理が明確、厳密には自覚されていない。もちろん、主体性に欠けているからではない。反対に、自身の生活観や人生観（社会観・歴史観、……）を点検しあためようと不断に模索しているからである。対話——人を相手にする対話に限らず、物・自然・伝統なども相手にする対話——は、じつは、そのために不可欠の過程でもあるのである。その意味で、相手の見解を主体的に解釈し自身の見解（生活観等）を高めてゆこうと

する開かれた態度（「撰取同化」）が、当然の前提とされている。そうしたなかで、けっして絶対ではないもののそれだけにかけがえのないものとして、相互に（公共的に）了解できる方向（ヴィジョン）が展望されてくるのである。

以上のような諸条件のうちで、とくに着目したいのは、つぎの部分である。

〔Aタイプの対話：dのうちの「理解可能性」について〕

〔Bタイプの対話：a、つまり生活観を涵養する努力について〕

このような限定を施すのは、右の二点（dのうちの「理解可能性」、およびa）が、それぞれのタイプの対話において決定的に重要な契機をなしていると思われるからである。

〔iii〕要約すれば、以下のことが作業課題とされる。

すなわち、農業部門と消費部門とが、直面する諸問題を協調して解決しようとするとき、両者のあいだに十分な会話が成り立ちうるのかどうか。とりわけ、相互に「理解可能なことば」が用意されているかどうか。この点について、まず検討しておきたい（次節Ⅲの（一）、（二）、（三））。

ついで、対話共同体なり地域の形成という、すぐれて「生きる」あるいは実存にかかわることがらについて深く考えてゆけるだけの努力が両部門（後に断るように、考察の重点は消費部門に置かれる）において払われているかどうか、十分に払われていないとすればどのような構えがあらためて求められるのか。こうした点について、検討しておきたい（Ⅲの（四））。

〔ii〕限定の第二は、「対話の当事者」についてである。

（i）いうまでもなく、究極的な当事者は、農業者と消費者という両主体群である。しかし、これらの主体を具体的に登場させることはしない。各

種の実態調査、アンケート調査や社会構造分析、心理分析などを用いて農業者と消費者の性格や両者の関係を明らかにする、といった方法はとらないのである。代わって選びたいのは、農業生産の基礎理論と消費生活の基礎理論とを対照する方法である。

すなわち、現実の農業生産主体の状況や性格を一定程度に反映して形成される、と同時に農業生産主体に対してあるべき性格や状況を示唆するのが、農業経営理論である。その意味で、農業経営理論は現実の農業経営主体の状況やエートス（心的な構造）と相即している。同様のことは、消費生活者と家政理論のあいだについてもいえる<sup>〔14〕</sup>。

したがって、消費生活者と農業者とのあいだでの対話が可能だとすれば、その契機は、農業経営理論（農業経営学）と家政理論（家庭経営学）のうちに発見できる。逆に、対話を不十分なものにする要因があるとすれば、これも、両系列の理論または相互の関係のうちに見い出される。そうした部分に焦点をあわせることによって、対話の可能性、とくに対話に登場するキーワードの理解可能性を明確にすることができる、と思われる。

以上は、「Aタイプの対話」の場合であるが、「Bタイプの対話」の場合には、農業経営学や家庭経営学に着目するだけでは不十分である。なぜなら、マネジリアル・サイエンス（管理運営のための科学）という性格にも規定されて、両理論はそれぞれに普遍的（「不変的」）な人間類型ないし行動原理を指定するからである。錯誤をいとわずに模索してやまない実存の像、あるいは「対話のなかで他者を理解し自身の成長を期す」人間の像は、議論の出発点において棄却されているからである。

むしろここでの議論にふさわしいのは、農業者に関しては農学原論という領域での議論であり、消費生活者に関しては家政学原論という領域

での議論である。<sup>15)</sup>

(ii) 右のかぎりで、議論は抽象的になり、さまざまな様相を呈しながら展開している現実の対話を具体的にとりあげることはできない。

たとえば、他産業従事・都市的生活様式に傾斜する一方で農業経営をも維持している兼業的農家群は、対話を自問自答的に行っているともみとれる。あるいは、農畜産物の産地直結や協同組合活動のうちには、より対話らしいかたちをとるものも多い。——それらをつぶさに観察し検討することは、あえて避けるのである。

(iii) なお、限定の第三として、消費生活理論の再構築を重視する点について、指摘しておこう。

すなわち、「Aタイプの対話」を問題にする場合には農業経営学と家庭経営学との両者を同等に視野にとりこむが、「Bタイプの対話」を問題にする場合には、家政学原論のあり方へのみ及する。後者の理由は、農学原論においては前記の趣旨にかなう研究がすでになされはじめているのに対して、家政学原論においてはいまだ着手されていないという、ある意味で便宜的なものである。

### III

以上のような動機と課題設定のもとで行なわれる作業、ならびにその際に下敷かれる仮説を、展望しておこう。

(一) 農業経営理論の展開過程の把握と基礎概念の抽出——約百年の歴史をもつわが国の農業経営学の展開過程をふり返ることにより、さまざまな視座と方法を見い出す。そして、それらを律する基礎的な概念を導き出す。これが、第一の作業である。

前者については、つぎのような立場が予想される。<sup>16)</sup>

① 歴史学派または制度学派ともいふべき視座から、農家・農業経営の行動様式を包括的・記述的に把握する立場。

② 限界効用学派理論を下敷きつつ、農業経営純収益という目標概念を軸に、農業経営形態の多様性を類型的に把握する立場。

③ 限界効用理論にもとづいて、農家効用という目標概念によりながら、農家の行動を合理的なものとして説明する立場。

④ 生産力という社会的カテゴリーの概念によりながら、農業経営管理のあり方を説く立場。

⑤ 全体（社会）と個（私）の接点に農業経営を位置づけることにより、生産力と収益性の両面から農業経営管理のあり方を説いたり、農業経営者の主体性を強調する立場。

もちろんこれらは、農業生産・農業経営だけを対象とする議論であり、消費生活を念頭に置くものではない。しかしながら、それぞれが、消費生活の領域に対して独特のまなざしを向けている。といっても、それは明示的なものではない。<sup>17)</sup>むしろ、それぞれの理論を支え導く基礎概念（農業経営純収益、農家効用、農業生産力など）のうちに、陰伏的に内包されているのである。そして、このまなざしもしくは基礎概念こそは、対話の一方の当事者たる農業者の自我（パーソナリティ）の表明であり、農業部門が留意する対話のためのことばである。

(二) 家庭経営理論の展開過程の把握と基礎概念の抽出——同様の作業を、消費生活の基礎理論についても試みる。すなわち、これまた約百年の歴史をもつわが国の家庭経営学を系譜的・類型的に把握する。そして、それぞれの立場を支え導く基礎概念をあきらかにしておきたい。<sup>18)</sup>予想される家庭経営学の立場は、つぎのようである。

①科学的な考え方（＝財の一義性）と家の一体性についての理解を促しつつ、家族が幸福であるために家庭経営主体がわきまえるべきことがらを、心得風に説く立場。

②有機的な社会経済観を背後に保ちつつ、いわゆるヤリクリ・キリモリのノウハウを説く立場。

③労働力の再生産という行動原理を措定し、必ずしも家庭というわぐみにこだわることなく、消費生活管理の要諦を説く立場。

④自己実現という究極目的の成就のためには、健康・安全・快適などの手段的価値を実現しなければならぬ。その際の選択（意思決定）原理を示そうとする立場。

それぞれの立場は、消費生活者という対話当事者の性格を浮き彫りにする。反面、草創期以来、農業部門に対してほとんど関心を向けようとしなかった家庭経営学においては、農業部門へのまなざしは稀薄である。だが、農業部門と交わすことが欠けているわけではない。「労働力の再生産」、「自己実現」、「手段的価値（健康・安全・快適・創造……）」などは、吟味に値するものと思われる。

（三）農業経営理論と家庭経営理論の対話の可能性（Aタイプの対話に関連して）——以上の作業によって、両当事者の性格、ならびに各々において用意されていることばと関心があきらかになった。そこで、両者を対照することにより、対話の可能性について検討する。<sup>19)</sup>

二、三の例をあげておこう。  
たとえば、農業経営理論（農業部門、農業者）における「生産力」は、家庭経営理論（消費部門、消費生活者）における「労働力の再生産」や「手段的価値の実現」と、内容的にむすびついているのではないだろうか。また、「農業経営純収益」という概念は、たんなる「儲け」を意味

するのではない。元来、生産物の最終消費者が得る満足（効用）から遡及することにより、帰属論的に導き出される性質のものである。そのかぎりでは、消費生活者における「自己実現」や「手段的価値の実現」なども、無関係ではありえない。あるいはまた、近年の両理論においては、「地域」がキーワードのひとつになろうとしている。農業経営理論で問題にされる「地域」と家庭経営理論で問題にされる「地域」とのあいだに、どのような異同があるのか。こうした点を見きわめるのも、有意義なことと思われる。

（四）生活観の涵養と消費生活理論の転換（Bタイプの対話）に関連して）——以上の考察から、既成の農業経営理論と家庭経営理論によっても、農業部門と消費部門との対話が、一定程度に可能なことが示唆される（協同組合協同や産地直結などのかたちで農業者と消費生活者との結合が展開するのは、この条件に支えられてのことである。）

しかし、新たな地域ないし対話共同体を構想し、農業者と消費生活者との共存をめざそうとするとき、対話といういとなみに先立って、当事者のそれぞれにおいて自身の生活観を涵養しようと努力することが大切なのではあるまいか。この点について、農業部門では（農学原論の領域において）、たとえば、「人間的生」の模索と実現という深い次元から「農（業）」を再認識し、農業者や農学者を鼓舞しようとする研究が、てがけられている。<sup>20)</sup> それらのうちには、消費生活者にとっても示唆深いことがらが、多々ある。——そのような議論を、消費生活の領域に関して展開するのが、ここでの課題である。

その際の論旨は、「自己実現」や「手段的価値の実現」などの価値的目標に導かれつつも、システム論的思考とかたくむすびつくことにより、実質において機械的・形式的な選択理論に陥ってしまっている消費生活

理論(家庭経営学やいわゆる消費者教育論)を批判することに向けられる。いうまでもなく、「生命」のまっとうに限らず、意味に満ちる場を体験して生きようとする態度をいかに編み出すか、「システム」を行動させるうえで欠かせないはずの良質の見識(暗黙知)をいかに紡ぎあげるか、という観点からである。<sup>(22)</sup>

註

- (1) 本稿は、筆者がまとめつつある『農業の担い手の価値観形成に関する基礎理論的研究』を、より広い構想のなかに位置づけようとするものである。
- (2) この点については、「伊勢度会丘陵開発基本調査」における拙稿(農林水産省東海農政局に提出。一九八九年)で、やや詳しく述べられている。
- (3) 拙稿「中山間地帯水田の地域社会維持機能の把握方法について」(『平成元年度・総合整備計画手法調査報告書』、(財)日本農業土木総合研究所、一九九〇年)などを、参照のこと。
- (4) 一定程度以上に長くたずさわることによって「よさ」が実感できるのが、農業という職業の特質のようである。そして、このことを非(未)農業従事者にわからせるのは、格別に難しいことなのである。拙稿「農家・農村生活と婦人」(『農村婦人の農業就業実態と今後の担い手問題に関する調査研究』報告書、(社)長野県農協地域開発機構、一九九〇年)を、参照のこと。
- (5) たとえば、農林水産省関東農政局編『農村と都市の架け橋を求めて』(農林統計協会、一九八九年)を、参照のこと。
- (6) たとえば、『活性化』、『民間活力(の導入)』というキーワードやキャッチフレーズが、いかに無定義のままにかつ偏った意味で、流布し乱用されていることか。
- (7) 「他者の理解」をめぐる、難問である。
- (8) 消費生活の場でひそかに進行している疎外の例は、枚挙にいとまがない。とりあえず、以下の文献をあげておこう。小此木啓伍「家庭のない家族の時代」(ABC出版、一九八三年)、足立己幸ほか「なぜひとりで食べるの」

- (日本放送出版協会、一九八三年)、外山知徳「住まいの家族学」(丸善、一九八五年)、大平健「豊かさの精神病理」(岩波書店、一九九〇年)。
- (9) 祖田修「日本の米」(岩波書店、一九八七年)より引用。
- (10) 同右
- (11) ここでいう「実践」は、農業経営学の領域で通常用いられる意味、すなわち「(既定の理論をふまえて) 実際的な目的手段的行為を遂行すること」ではない。むしろその正反対であり、価値にかかわることがらをあれこれと模索したり判断すること、とても表現できようか。ちなみに、農業経営学で用いられる実践(的)ということばは、本稿では、先(A)に述べた「技術(的)」にあたる。
- (12) R・J・バーンスタイン『科学・解釈学・実践——I、II——』(丸山高司ほか訳、岩波書店、一九九〇年)を参照。
- (13) 前掲R・J・バーンスタイン『科学・解釈学・実践』、J・ハーバーマスの『コミュニケイション的行為の理論——上、中、下——』(河上倫逸ほか訳、未来社、一九八五年〜八七年)を参照。
- (14) 家政学は、さまざまな研究領域から成る。ここでとくに着目するのは、家庭という消費生活単位の意思決定のあり方を問題にする家庭経営学、ならびに家族生活・消費生活を支え導く価値を問題にする家政学原論である。
- (15) メタ経営学のフィールドを開拓してはどうか、という提案でもある。ここでいう「メタ経営学」とは、「それ自体はけつして経営学ではないが、諸種の経営理論(農業経営学、家庭経営学、企業経営学、協同組合論、……)や経営実務がそこから有効な示唆を汲み取る思考の場、もしくは個々の経営理論の難問がもち込まれ検討されることを待つ広くフレキシブルな場」を意味する。
- (16) 農業経営理論を包括的・系譜的に整理しているものとして、吉田忠編著『農業経営学序論——対象と方法——』(同文館、一九七七年)がある。なお、①〜⑤の各立場は、それぞれ、橋本伝左衛門、大槻正男、中嶋千尋、岩片磯雄、磯辺秀俊・金沢夏樹の各氏に代表される。また、ここでの分類は根本的な農業経営観に着目してのものである。それぞれの立場は、さらに多様な様相を呈している。

(17)「まなざし」という表現を用いるのは、それぞれの農業経営理論の主観性（対話の当事者としての主観性、対象把握に際してアプリオリな認識わくぐみが前提されているという意味での主観性）を強調しようとしてのことである。

(18) 家庭経営理論を包括的・系譜的に整理しているものとして、常見育男『家政学成立史』（光生館、一九七一年）、宮崎礼子・伊藤セツ編『家庭管理論（新版）』（有斐閣、一九八九年）がある。なお、①の立場は明治期から大正期の家政論に、②の立場は昭和初期から第二次大戦期にかけての家政論に、それぞれ濃厚である。また、③の立場は第二次大戦期に始まり後に宮崎礼子氏、伊藤セツ氏らによって洗練されたもの、④は高度経済成長期以降において今井光映氏らによって②が修正、洗練されたものである。——この分類は根本的な家庭経営観に着目してのものであり、具体的には多様な展開がみられる。たとえば、消費者教育論などは、④のヴァリエーションとみてよい。

(19) 農業経営理論と消費生活理論（家庭経営理論）とは互いに独立的に展開してきており、相互の交流や浸透はいまだに十分にみられない。その理由は、わが国についていえば、前者が現実の農業の動向と科学としての経済学・経営学のあり方に強く規定されつつ展開してきたのに対して、後者は初等・中等教育および女子高等教育に関する文教政策に強く規定されつつ展開してきた、という事情に求められようか。

(20) 対話や解釈において「先入見」が一定程度以上に重要な役割をはたす、ということと関連する。

(21) 坂本慶一「農学における『価値』の問題」（『農林業問題研究』第一七巻第三号、一九八一年）などを、参照のこと。ただし、坂本氏自身も指摘されていることだが、「生」については、身体的「生命」だけでなく、「生活」や「創造」をも含めてトータルに考察してゆくことが必要である。身体的「生命」だけに考察が偏るとき、それ自体「生」のバランスを欠くことになるし、場合によっては「生命」（たとえば食の「安全性」）が遊離独走し、物象化してゆくこともあるからである。

(22) 「暗黙知」については、M・ボラニー『暗黙知の次元』（佐藤敬三訳、紀

伊國屋書店、一九八〇年）などを参照のこと。——ともすれば独断に陥りやすい「暗黙知」を、対話によって安定性を高め公共的な性質に導いてゆくこととするのである。

なお、解釈的・暗黙知醸成的な方向で家政学の再構築を期していた（しかし、先へ進めないでいた）筆者にとつて、祖田修教授（京都大学）との「対話のなかで」拝聴した「対話の大切さ」は、示唆的であつた。厚くお礼を申し上げます。